

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社丸八ホールディングス

【英訳名】 MARUHACHI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日野原 和夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番地12

【電話番号】 045-471-0808

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 工藤 知足

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番地12

【電話番号】 045-471-0808

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 工藤 知足

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	3,042,713	3,202,740	12,105,170
経常利益 (千円)	1,210,494	1,329,357	3,192,418
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	730,189	740,268	2,968,918
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,408,300	1,474,318	2,741,935
純資産額 (千円)	48,337,774	50,680,802	49,671,409
総資産額 (千円)	63,422,069	66,316,346	64,849,724
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	47.12	47.77	191.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.2	76.4	76.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内閣府の月例経済報告によりますと、「景気は、緩やかに回復している。」とされており、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

(寝具・リビング用品事業)

当第1四半期連結累計期間の状況といたしましては、前年同四半期と比べ増収・増益となりました。

増収・増益の主な要因は、ダイレクトセールス以外の販売部門において、新型コロナウイルス感染症拡大によって落ち込んだ需要が回復しつつあるためであります。ダイレクトセールス部門においては、販売員の増員を課題として認識しておりますが、継続的な採用活動に努めるも奏功せず減員となったことで減収となりました。一方で営業利益は、人件費の減少並びにその他の経費の圧縮により、概ね横ばいで推移しております。

(不動産賃貸事業)

当第1四半期連結累計期間の状況といたしましては、前年同四半期と比べ増収・減益となりました。

増収の主な要因は、主要物件である西新宿パークウェストビル・丸八青山ビル・丸八新横浜ビル・調布建て貸し用ホテルの収益が堅調に推移したことによるものであります。減益の主な要因は、設備関係費が前年同四半期を上回ったためであります。

以上の結果、売上高は3,202,740千円と前年同四半期と比べ160,027千円(5.3%)の増収となりました。営業利益は525,439千円と前年同四半期と比べ85,947千円(19.6%)の増益となりました。経常利益は、営業利益の増加を主要因として、1,329,357千円と前年同四半期と比べ118,863千円(9.8%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、長年遊休状態となっていた研修施設に係る解体費用引当金を新たに繰り入れたことで増益幅が縮小し、740,268千円と前年同四半期と比べ10,079千円(1.4%)の増益となりました。

セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

寝具・リビング用品事業

当セグメントにおきましては、売上高は2,944,198千円と前年同四半期と比べ157,974千円(5.7%)の増収、セグメント利益(営業利益)は523,444千円と前年同四半期と比べ88,209千円(20.3%)の増益となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は258,541千円と前年同四半期と比べ2,053千円(0.8%)の増収、セグメント利益(営業利益)は148,002千円と前年同四半期と比べ6,366千円(4.1%)の減益となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,466,621千円増加し、66,316,346千円となりました。これは主に、満期となった外貨建て定期預金をその他の外貨建て金融資産へ組替えたこと及び時価評価により、有価証券が1,450,698千円増加、投資有価証券が308,798千円増加したためであります。なお、現金及び預金が1,200,914千円減少している主な要因は、上記の定期預金の組替に加え、配当金の支払い並びに納税等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して457,228千円増加し、15,635,543千円となりました。これは主に、配当金支払に係る源泉所得税預り金の増加等により、その他流動負債が339,950千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,009,392千円増加し、50,680,802千円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、それを上回る親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が275,343千円増加したこと、並びに投資有価証券の時価評価により、その他有価証券評価差額金が704,631千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8,442千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,579,060	16,579,060	名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は 100株であります
計	16,579,060	16,579,060	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日	-	16,579,060	-	100,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,081,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,495,700	154,957	-
単元未満株式	普通株式 1,860	-	-
発行済株式総数	16,579,060	-	-
総株主の議決権	-	154,957	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸八ホールディングス	横浜市港北区新横浜 三丁目8番地12	1,081,500	-	1,081,500	6.52
計	-	1,081,500	-	1,081,500	6.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,826,527	29,625,613
受取手形、売掛金及び契約資産	3,187,262	3,698,825
有価証券	432,068	1,882,767
棚卸資産	1,665,376	1,738,094
その他	860,742	850,823
貸倒引当金	72,418	68,659
流動資産合計	36,899,559	37,727,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,101,282	18,172,413
減価償却累計額	13,429,869	13,496,354
建物及び構築物(純額)	4,671,412	4,676,059
機械装置及び運搬具	2,783,025	2,128,117
減価償却累計額	2,469,221	1,818,732
機械装置及び運搬具(純額)	313,803	309,384
工具、器具及び備品	622,723	643,234
減価償却累計額	470,739	453,060
工具、器具及び備品(純額)	151,983	190,174
土地	12,526,318	12,553,909
建設仮勘定	609,248	904,520
有形固定資産合計	18,272,767	18,634,047
無形固定資産	14,103	13,835
投資その他の資産		
投資有価証券	9,258,521	9,567,320
繰延税金資産	263,824	242,102
その他	181,045	166,303
貸倒引当金	40,098	34,728
投資その他の資産合計	9,663,293	9,940,998
固定資産合計	27,950,165	28,588,881
資産合計	64,849,724	66,316,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	319,436	336,667
1年内返済予定の長期借入金	2,500,000	3,500,000
未払金	547,628	555,201
未払法人税等	666,189	351,310
賞与引当金	159,648	245,507
解体費用引当金	270,724	425,624
割賦利益繰延	503,665	474,098
その他	588,148	928,098
流動負債合計	5,555,441	6,816,507
固定負債		
長期借入金	7,950,000	6,950,000
役員退職慰労引当金	17,682	17,682
退職給付に係る負債	352,862	348,186
長期預り保証金	1,103,089	1,113,269
繰延税金負債	32,592	223,250
その他	166,648	166,648
固定負債合計	9,622,874	8,819,036
負債合計	15,178,315	15,635,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,427,998	1,427,998
利益剰余金	51,000,656	51,276,000
自己株式	2,216,142	2,216,142
株主資本合計	50,312,513	50,587,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,791	415,840
繰延ヘッジ損益	1,159	11,723
為替換算調整勘定	353,472	334,618
その他の包括利益累計額合計	641,104	92,945
非支配株主持分	0	0
純資産合計	49,671,409	50,680,802
負債純資産合計	64,849,724	66,316,346

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	3,042,713	3,202,740
売上原価	779,970	900,796
売上総利益	2,262,742	2,301,943
販売費及び一般管理費	1,823,249	1,776,504
営業利益	439,492	525,439
営業外収益		
受取利息	34,570	190,623
受取配当金	89,130	138,660
受取手数料	16,633	14,861
為替差益	614,488	450,812
その他	20,456	16,343
営業外収益合計	775,278	811,301
営業外費用		
支払利息	3,960	7,351
その他	316	32
営業外費用合計	4,277	7,384
経常利益	1,210,494	1,329,357
特別利益		
有形固定資産売却益	81	281
投資有価証券売却益	17,955	3,050
特別利益合計	18,037	3,331
特別損失		
解体費用引当金繰入額	-	154,900
有形固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	154,900
税金等調整前四半期純利益	1,228,531	1,177,788
法人税等	498,342	437,519
四半期純利益	730,189	740,268
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	730,189	740,268

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	730,189	740,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,935	704,631
繰延ヘッジ損益	14,127	10,563
為替換算調整勘定	577,047	18,854
その他の包括利益合計	678,111	734,049
四半期包括利益	1,408,300	1,474,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,408,300	1,474,318
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	90,049千円	98,144千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	464,925	30.00	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	464,925	30.00	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,706,445	2,311	2,708,757	-	2,708,757
その他の収益(注)3	79,778	254,176	333,955	-	333,955
外部顧客への売上高	2,786,224	256,488	3,042,713	-	3,042,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	63,791	63,791	63,791	-
計	2,786,224	320,280	3,106,504	63,791	3,042,713
セグメント利益	435,234	154,369	589,604	150,112	439,492

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 63,791千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 150,112千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益には、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,879,353	2,483	2,881,836	-	2,881,836
その他の収益(注)3	64,845	256,058	320,903	-	320,903
外部顧客への売上高	2,944,198	258,541	3,202,740	-	3,202,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	57,835	57,835	57,835	-
計	2,944,198	316,377	3,260,575	57,835	3,202,740
セグメント利益	523,444	148,002	671,447	146,007	525,439

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 57,835千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 146,007千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益には、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	47円12銭	47円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	730,189	740,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	730,189	740,268
普通株式の期中平均株式数(株)	15,497,520	15,497,520

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年5月12日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....464,925千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社丸八ホールディングス
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡嘉徳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿目達也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸八ホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸八ホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。